

平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年11月7日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4078 URL http://www.sakai-chem.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢部 正昭

配当支払開始予定日

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長

四半期決算説明会開催の有無

代表者

(氏名) 中西 敦也

TEL 072-223-4111

平成29年12月5日

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上剤	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,931	6.0	2,322	24.3	2,210	64.6	1,205	84.1
29年3月期第2四半期	40,515	6.8	1,868	18.5	1,342	41.9	654	55.8

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 2,511百万円 (143.8%) 29年3月期第2四半期 1,030百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.84	
29年3月期第2四半期	34.75	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し て、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第2四半期	120,707	83,061	66.6	4,502.20
29年3月期	120,321	81,938	65.9	4,329.25

30年3月期第2四半期 80.366百万円 29年3月期 79.261百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
29年3月期		4.00		4.00	8.00	
30年3月期		4.00				
30年3月期(予想)				20.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、 当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当 たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧くださ 61.

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	间益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.5	3,900	14.3	3,300	23.1	1,700	16.6	92.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純 利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 社 (社名) 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に 特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)30年3月期2Q20,987,911 株29年3月期20,987,911 株期末自己株式数30年3月期2Q3,137,330 株29年3月期2,679,588 株期中平均株式数(四半期累計)30年3月期2Q18,029,827 株29年3月期2Q18,841,777 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成29年10月1日を効力発効日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 18円57銭
- (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
- (注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。
- (注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1)四半期連結貸借対照表 (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5 7 7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、国内ならびに中国および東南アジア諸国の堅調な景気に支えられ、前年同期比6.0%増の42.931百万円となりました。

また、利益面では、鉱山資源価格が上昇しましたが、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般に亘るコストダウンを図ったため、営業利益は前年同期比 24.3%増の 2,322 百万円、経常利益は前年同期比 64.6%増の 2,210 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 84.1%増の 1,205 百万円となりました。

なお、当社グループの強みを活かし、より成長が期待される事業に経営資源を集中して資本効率の向上と事業の拡大を図るため、松岡メディテック株式会社の株式 (66.7%) ならびにラインファルト工業株式会社の全株式を譲渡いたしました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 824	13, 82
受取手形及び売掛金	25, 887	26, 31
商品及び製品	10, 012	9, 61
仕掛品	2, 478	2, 75
原材料及び貯蔵品	4, 732	5, 32
その他	2, 016	1, 88
貸倒引当金	$\triangle 63$	△5
流動資産合計	59, 889	59, 66
固定資産	,	•
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 222	12, 99
機械装置及び運搬具(純額)	9, 467	9, 58
土地	17, 597	17, 01
その他(純額)	1, 809	1, 78
有形固定資産合計	42, 097	41, 37
無形固定資產	12,001	11, 01
のれん	2, 084	1, 61
その他	709	75
無形固定資産合計	2,794	2, 36
	2, 194	2, 30
投資その他の資産	14 100	16.05
投資有価証券	14, 163	16, 07
その他	1, 408	1, 24
貸倒引当金	△30	<u> </u>
投資その他の資産合計	15, 540	17, 29
固定資産合計	60, 432	61, 04
資産合計	120, 321	120, 70
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9, 350	8, 93
短期借入金	11, 364	11, 72
未払法人税等	531	68
賞与引当金	1, 233	1, 24
その他の引当金	129	7
その他	4, 329	4, 17
流動負債合計	26, 938	26, 84
固定負債		
長期借入金	5, 238	4, 08
環境対策引当金	119	12
退職給付に係る負債	4, 812	4, 82
その他	1, 273	1, 76
固定負債合計	11, 444	10, 80
E/C/KIT		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21, 838
資本剰余金	19, 025	19, 025
利益剰余金	37, 897	38, 736
自己株式	△4, 464	△5, 464
株主資本合計	74, 297	74, 135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 140	6, 449
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2$	1
為替換算調整勘定	△223	△266
退職給付に係る調整累計額	50	46
その他の包括利益累計額合計	4, 963	6, 231
非支配株主持分	2, 676	2, 694
純資産合計	81, 938	83, 061
負債純資産合計	120, 321	120, 707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	40, 515	42, 931
売上原価	31,627	33, 576
売上総利益	8,888	9, 354
販売費及び一般管理費	7, 020	7, 032
営業利益	1,868	2, 322
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	158	148
その他	42	46
営業外収益合計	204	198
営業外費用		
支払利息	54	50
為替差損	414	35
休止固定資産減価償却費	63	59
その他	198	165
営業外費用合計	730	311
経常利益	1, 342	2, 210
特別利益		
固定資産売却益	69	56
投資有価証券売却益		0
特別利益合計	69	57
特別損失		
固定資産除却損	223	43
子会社株式売却損	_	292
その他	2	0
特別損失合計	226	336
税金等調整前四半期純利益	1, 185	1, 931
法人税等	517	706
四半期純利益	668	1, 225
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	654	1, 205

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	668	1, 225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	1, 331
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	6
為替換算調整勘定	△183	△48
退職給付に係る調整額	28	$\triangle 3$
その他の包括利益合計	362	1, 286
四半期包括利益	1,030	2, 511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	2, 472
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。